

【覚書】

マルクスが自らの生産価格概念に課した真意

—『資本論』第三部の方法的意図—

櫻井 毅^a

はじめに

「マルクスはリカードを真に超えることが出来たのか」という先日『武蔵大学論集』（2023年3月）に掲載した私の「研究会報告」は、副題につけた「内在的本質としての価値とその実在的形態としての生産価格」によって、かろうじてその中心的な論点が示されたと思うが、主タイトルだけでははなはだ意味が曖昧なものであったのではないかと反省させられた。

この「研究会報告」を最後まで読んで頂いた方々には、大体、内容は把握していただけたようだが、あの報告で私がとくに言いたかったことは、ただ、先の「研究会報告」の副題に記した「内在的本質としての価値とその実在的形態としての生産価格」という考えであった。すなわち生産価格は価値の修正物などではなくて、「内在的本質」として理念的に語られる価値が現実の競争市場の中で具体的に登場するときの形態にすぎないという事実であり、両者はそれぞれ次元を異にする場に登場するため、その姿態に相違が生じているだけだということであり、少なくともマルクスが現行『資本論』第三部の草稿段階で懐いていた生産価格という構想は、「内的規定」として商品の価値が第三部の領域でとる具体的形態を指していたものであったことにほぼ間違いはない、と考えられるのである。ただそのことを問題にする前に、あの「報告」では、その課題に到達するまでの私自身の研究経過の説明に大分時間を割いてしまったため、主たる論点をはっきり浮かび上がってこないきらいがあったかもしれないと考えたので、本稿では、改めてそのマルクスが本来提起していたと思われる『資本論』第一部、第二部における資本主義経済の「内在的本質」の批判的解明と、それに対応して区別される第三部における資本主義経済の現実的なブルジョワの形態についての叙述への方法的な転換の問題に絞って、多少詳しく説明を補っておきたいのである。

1

マルクスは、私の理解では、『資本論』の第三部に於いて一貫して本質と現象の「顛倒」という事態を理論的に明らかにすることにより、ブルジョワ経済学に対するカテゴリー批判を終えるつもりで、自らの「経済学批判体系」の中核を「資本一般」に、あるいは拡大しても「資本」（資本一般、競争、信用、株式資本）までに絞り、それによってその構想をまとめようとしていたと考えられるのであるが、その過程で「生産価格」という新しい問題が、1862年以降、『23冊ノート』（1861-63、旧称『剰余価値学説史』）の後半部分の叙述の中に事実上明らかにされることにより、マルクスの経済学上の重要な課題として急浮上してくる。そうなると、資本主義経済の「本質」と「具体的形態」の「顛倒」関係を解明することで、資本主義経済のブルジョワ的性格を暴露し批判するという従来の構想でまとめることに方法的にどこかためらいが生じてきたのではないかという問題がでてくる。あるいはマルクス自身の懐いていた「経済学批判体系プラン」の見直しという問題も浮上してくるかもしれない。もちろんそれをはっきり根拠づけることはできないが、しかし「生産価格論」の登場以前に、すでに個別の産業資本がそのもつ生産条件等の違いによって生じる利潤率の相違は、市場の競争によって平均化されるという事態に対応するかという課題は、リカードの影響もあって、『23冊ノート』からそれに続く『資本論』第三部の草稿の執筆にかけて、マルクスの中心的な関心を占めていた問題であったことは確かであろうからだ。その考え方の上で本質と現象との「顛倒」関係を暴露することによりブルジョワ経済学の批判を目指していたマルクスにとって、新しく浮上してきた生産価格の概念を、「資本一般」から『資本論』第三部へと変化する構想との関係性の中でどう位置づけるかという問題が、大きな課題になったことは容易に想像できるのである。端的には、資本主義的商品経済における価値法則の規制という問題との関係であるが、結局、マルクスは一方で、生産価格を価値が

a 武蔵大学経済学部 名誉教授

現実化する価格形態としてとらえておきながら、他方で最後まで生産価格が「諸商品の価値または、諸商品の総価値によって規制される」(『マルクス=エンゲルス全集』大月書店版、25b、1091頁)という前者と矛盾しかねない主張を変えることなく貫き通すことになる。しかしここには異質の二つの論理が混在していることになるのではないか。

実際、そこには方法の混濁とでもいうべき問題がまわりついている。混濁とまで言わないにしても、両者の関係がうまく説明できない。生産価格は価値の現実的表現以上の何だというのか、それとも価値が修正されて成立する生産価格は価値に代替する役割を占めるのか、マルクスはすでに述べてきているように、『資本論』の第三部を、資本主義生産の「内的本質」あるいは「内的法則」が、「いろいろな資本の相互作用としての競争のなかに現われ生産当事者自身の日常の意識に現われるときの資本の形態に、一步ごとに近づいて行くのである」(『マルクス=エンゲルス全集』25a、34頁)として説かれるべきものとしていたはずだ。当然、生産価格は商品の価値の現実に登場する形態であったものはずであるにもかかわらず、他方でそれは投下労働の実体を内容とする価値の修正物に変えられてしまっている。そしてマルクスのこの処理に疑問を提示するマルクス経済学者はほとんど見かけることはないが、どう考えたらよいのであろうか。

私が以前、価値と生産価格の次元的区別が必要だと問題提起した時とまったく同じ状況が依然としてマルクス経済学を覆っているとみるほかない。私が著書『生産価格の理論』(東京大学出版会、1968)の中で問題を提起したのは50年以上も前のことであったが、何の影響もなかったことになる。しかしほとんどすべてのマルクス経済学の解説書が金科玉条として仰ぎ奉っている価値法則の支配こそマルクス自らの錯誤から生じたものでしかないのではないだろうか。この問題は現行『資本論』がエンゲルスの手で出版されてから本質的に少しも変わっていないのである。そこで生じている問題が依然として最大の課題として今も残っているのであって、今回も、同じ批判を繰り返さなければならぬとすれば正直苦痛であると言わなくてはならない。

だからというべきなのかもしれないが、マルクスが生産価格の問題に呻吟するまさにその同じその時期、マルクスのクーゲルマンに宛てた手紙(1862年12月28日付)に記されたことで知られる「経済学批判」の名称から「資本」への突然の予定著作の名称変更が、いったい何を意味するものだったのか、自らの『資本論』が「イギリス人のいう the principles of political economy」に近いと

クーゲルマンに述べたというマルクス自身の発言が、従来目指していたブルジョワ経済学へのカテゴリー批判から、積極的な自らの経済学の『原理』の確立と提示への変更の意思表示なのか、それとも、内容が彼の主要「経済学批判体系プラン」の中で示されていた「資本一般」から続く「競争」、「信用」、「株式資本」などの項目をも含めた「資本」という一段上の大項目の範囲にまで広げられたというだけの経緯なのか、少なくとも「競争」論が新しい構想に入ることはマルクス自身が明言していることでもある。またイギリス人の『経済学原理』には欠かせない地代論が予定外に後から『資本論』に組み込まれることになったのも、あるいはその時から着想されたのかもしれない。いろいろ想像を巡らせることは多いのである。とくにマルクスが『23冊ノート』執筆中の中頃、自身の生産価格概念——但し、用語としては、当初は「費用価格」など別の名称が多用され、「生産価格」という名称ではなかった——を確定したのち、リカードを徹底的に研究し、リカードの経済学がブルジョワ的限界の中にありながら、あるいは時にそれさえも超えて科学的に経済分析を体系的に行なった事実を評価していく中で、マルクス自身にも、自らの経済学の科学的原理構築への構想が芽生えてきた可能性もまた十分に想像できるというものである。実際、ブルジョワ経済学批判の上で話であろうが、「近代社会の経済的運動法則を明らかにすることはこの著作の最終目標でもある」(『マルクス=エンゲルス全集』23a、10頁)とさえマルクスは『資本論』の「序文」にはっきりと書き入れているのである。これだけ読めば「ブルジョワ経済学批判」構想から一歩踏み出して独自の資本主義経済の運動法則の解明を目指した「経済学原理」を著作の目標に据えた著作「資本」構想への大きな方針の変更と読めないこともないが、もっともこのことについて論じるには材料がまったくないので、ここではこれ以上は触れることはできない。しかし、マルクスの熱情のほとばしりを強く感じるところではある。

ただ、いずれにしても、マルクスのブルジョワ経済学批判、それも現実の市場経済の裏に隠された資本主義の本質の暴露を、ブルジョワ経済学のカテゴリー批判を通じて行なうという本来の目的が貫かれていることは、「経済学批判」という言葉が副題として依然残されていることでも、間違いないところであろう。しかし他方で、マルクスは『資本論』第一部の第二版を出版するに当たって付した「後書き」(1873)にも見られるように、ロシア語版を含めた自著への好意的な書評から引用して、自らの『資本論』の内容、方法についての自負を語っているのを読むと、先にも述べた資本主義の運動の原理を初

めて体系として意識的に科学的に語ろうとする積極的な姿勢がさらに激しく見え隠れしているようにも感じる。

ただそれにもかかわらずマルクスの『資本論』の第三部に込められた問題意識とその一応まとめられた成果については、現行『資本論』第三部の最終篇「所得とその源泉」と、そこに至る展開にも如実に窺われるところであって、従前の「経済学批判体系」の構想を大きく変えているものはないように思われる。その問題意識を具体的に示しているようにみられるものとして、次のようなマルクスの言葉も『23冊ノート』の中から選んで例示しておくことにしよう。

「問題はまったく次のようなことの結果として出てくるのである。すなわち、剰余価値の利潤への転化に伴って前貸資本の価値は個々の資本家たちの生産費に転化するものであり、こうしてこのような生産費のその大きさは前貸資本の大きさに転化するのであって、そうなれば、個々の資本家たちは、同じ大きさの生産物を——資本の本来の生産物は利潤であるが——それをこのような生産費に比例して自分たちの勘定に算入するということが肝要になるのであり、それとともに、個々の資本家たちが経験的な利潤の形で現に手に入れているような総剰余価値の分配が生ずる、ということがそれである。特殊な諸生産部面における供給の関係は、自然に、このような平準化と平均計算とをもたらすのである。

ところでこの項のところでお考察されなければならない最後の点は、今日資本が受け取っているまったく骨化された形態、および資本主義的生産様式に特有な神秘化の完成である。

このことには〔のちに〕立ち返らなくてはならない。そのことから、文明の進歩につれて労働ではなく資本が諸商品の価値を規定するという、決まり文句（トレンズ）が出てくる。同じく、そのことから、資本にとって充用される労働とは関係なく資本は生産的なのだという、きまり文句も出てくるのである。（ラムジ、マルサス、トレンズなど。）（マルクス『資本論草稿集』⑧、大月書店、142頁）。

如上の引用からもある程度窺われるように、マルクスは『資本論』第三部において、すでに第一部第二部でその内的本質を明らかにされてきた資本主義的商品経済の諸範疇が、現実の資本主義社会においてどのように形態を「転換」し、どのように「顛倒」された形で現実に現われてくるかを論じるのが目的になっていたという事実を踏まえた上で、ここでは問題を考えてゆくことになる。

例えば、不変資本部分の価値および必要労働と剰余労働からなるとされた商品の価値が費用価格＋平均利潤という形態で、現実の市場では登場してくるというように、である。それがあくまでも『資本論』第三部の基本線だということである。

ところで、かつてリカードは、周知の賃金騰落の商品価値に与える影響の問題とは別の本来的な「価値修正論」において、いわば、事実上の生産価格をとりあえず価値としておさえ、純粹に投下労働のみを条件とする価値概念に還元することを試みて、結局、資本の回転期間や資本構成の相違などの価値を修正する要因を洗い出してみせた。その結果についてリカードは修正の影響を僅かのみで労働価値説の基本的な正しさを信じようとしたが、のちに「93%の労働価値説」（G.J.Stigler,1958）というような揶揄的評価を浴びることになった。それに対してマルクスは価値の修正要因として、リカードとはほぼ似たように、資本の回転期間や資本構成の相違をもって価値を「修正」した生産価格という概念を作り出し、しかもその修正部分の増減がその総和としてはまったく変化ないことをもって、労働価値説の信憑性を、リカードと違って100%保証できると主張したものと考えられている。

マルクスが『資本論』第三部で本来的に果たそうとしていた、価値の本質的規定から価格による実在の表現世界への「顛倒」あるいは「逆転」という課題は、ここでは、中間に生産価格への修正問題が登場し介在することによって、マルクス自身に一種の戸惑いを与え、方針がいくらかぐらついたかもしれない、と想像される。すなわち生産価格は価値の部分的修正であって、全体として見ればその修正による増減もプラス・マイナスがゼロとなるのだから、本質は揺るがないとして、「資本一般」の中で考えるか、それともその価格は個別資本の市場における競争関係の中で決まるとして「競争」の問題の領域に入れるか、という選択を迫られるということである。

しばしば見られるように、マルクス自身、古典派と同じく、投下労働量に規定された価値に基づいた商品の交換と、さらにその「修正」値に基づいた生産価格での交換というような表現の両立にずっと執着していた。そしてエンゲルスによる解説もそれを補強するものと考えられる。実際、『資本論』第三部第2篇の商品の等価交換から始めて利潤率の平均化作用を通じて生産価格での商品交換に転じるというマルクスの説明自体がまさにそうである。しかも、マルクスにとっては、投下労働量によって規定される価値こそが、本来の交換の基準たるものと理解されていたようにすら思える。資本主義経済に対する価値法則の全面的支配がそれであり、生産されるに要した労働時間通りに交換する、というのがあるべき

社会の実体的な原則と誤解されていたのかもしれない。

しかし商品の価値という同質性は、市場にあるあらゆる商品との交換可能性を持つという商品経済特有の規定であって、労働の生産物であるという条件は不要である。あとで論じるつもりだが、もともと労働過程から出発して「生産一般」の論旨を展開しようと考えていたマルクスが、途中で一種の予備概念としての商品・貨幣論から出発させるように改めたのは、『経済学批判』（1859）の刊行で知られているところである。私の理解では投下労働量に基づく商品交換の基準としての労働価値説は、マルクスの労働・生産過程論のいわば先取りの結果として、出てきたものだと思う。だからその労働価値説はあらゆる社会に共通な社会的労働配分の考えに基礎づけられたもので、その限りで理解はできるのだが、そうした社会的労働配分の理解を価値の修正物として生産価格概念に持ち込もうとするので、論理が二重になって錯綜してしまうことになる。それはとりあえず、マルクスが一貫して主張してきた、「内的本質」とその「顛倒」形態としての具体的範疇との比較、検討、批判の道をたどるしかないのではないかというのがここでの私の主張なのである。その過程には「経済学批判体系プラン」の変更の可能性はあるが、そのことを説明できる根拠は、今のところ見つからないのだ。

話を戻すと、マルクスにおいて生産価格は、あくまでも基本的には価値の限定的な修正物と考えられており、価値の「転化」の結果として社会的労働配分の変更を伴うものとして考えられていたという印象が強い。総生産価格が総価値に一致するという命題がマルクスにとって決定的に重要であり、その問題を「資本一般」の領域内で処理したいと考えたとしても無理はない。そして本来、ブルジョワ経済学批判の方法として考えていた「本質」と「仮象」の「顛倒」あるいは「転換」という従来からの一貫した展開の見地の中に、新しい問題を正確に位置づけ、十分に処理・解決しきれないままに、残念ながらマルクスはこの世を去ってしまったと想像することができないわけでもないのである。

しかし、果たして価値の生産価格への「転化」がその価値の部分的「修正」を意味するにすぎないとする従来から一般的に行なわれている説明は、他方でマルクスが規定しようとしている生産価格とは、「内的本質」としての価値が現存する具体的な形態として競争市場に対応して現実化したものとする理解と両立することが出来るものなのだろうか。とてもそうは言えないであろう、ということなのだ。実際、『資本論』第三部第2章で利潤率を剰余価値率とは区別された、前貸総資本の価値にたいする商品の費用価格の超過分の割合という、価値増殖

の内的関連を隠蔽する形式として論じる前に、その前の第1章で利潤率の計算根拠となる投下資本を可変資本と不変資本との内在的区別を失い単なる生産費と化した費用として一般化して論じようとするマルクスは、まさに「見えない」内在的な価値の「本質的规定」を具体的に受け止めて機能化するブルジョワの現実的な形態としての、費用価格+平均利潤からなる生産価格を価値の「顛倒的」形態として、まず第三部の始めに説こうとしたのではなかったか。それこそマルクスが『資本論』第三部の冒頭で「いろいろな資本の相互作用としての競争のなかに現われ生産当事者自身の日常の意識に現われるときの資本の形態に、一步ごとに近づいて行く」（『マルクス＝エンゲルス全集』25a,34頁）と述べた最初の形態規定にほかならないではないのか。まさにそれがマルクスが『資本論』の第三部の方法として第一部、第二部と明確に区別した方法的特徴であったはずだ。エンゲルスはそのマルクスの遺稿の表現をほぼそのまま利用したようだ。しかもエンゲルスは他方で、マルクスの第三部の草稿ではまだ示し得なかった第二部の資本の流通過程の新しい最終的段階での水準の成果を生かして資本の回転期間が利潤率に与える影響の問題に新しい一章を書き加え、マルクスの意に沿う形での補強さえ行なっているのである。これらがマルクスの本来の『資本論』第三部の構想に沿った展開なのだ。

しかし第2篇でマルクスが説いたのは、必ずしもその第1篇に継続する展開とは言えなかった。それは社会的に生産された剰余価値を、分割され有機的構成を異にする五つの部門の同額の資本に、平均的に配分することで生じたそれぞれの部門の剰余価値と利潤額の相違による価値の修正とも見誤れる生産価格の成立であった。ここには剰余価値が各資本に均等に配分されるが、最終的には、剰余価値は平均利潤の総和に等しいという表を説明しているだけという感が強い。そこでの五つに分割された各資本の費用価格には、価値から生産価格への転化の問題が一切触れられていないだけに、逆に競争下に置かれた個別資本だという印象は薄いのである。

マルクス自身の当時の計画に従えば、「資本一般」の後に続く「競争」論への期待は、『経済学批判要綱』や『23冊ノート』における断片的な記述に見る限りでは、生産価格概念がその途中で登場してきた後も、その主張が一貫して変化していない以上、マルクス自身の生産価格論の説明との整合性がどう確保できるのかについての疑念は当然残ったままである。すでに見てきたようにマルクスの意図はほぼ定まっていたはずだ。生産価格は価値の価格として定まった量であって、まさに価値の大きさを価格の大きさによって計量した額である。しかしマルク

スはあるくまでも、価値の大きさをその生産に投じられた人間労働の量で把握しようとする。ところがそれで商品の等価交換を説いているうちはともかく、生産価格の問題が出てくると、それが価値（投下労働量）の修正であり、しかもその問題が「資本一般」と「競争」との間に挟まるといふことになる、それまで考えていたように簡単には問題を整理できなくなってしまった。生産価格に対する価値法則の規制がはっきり説明しにくくなってしまふからである。しかしここで詰めていかなければならない筋道は、マルクスにとってすでに決まっているはずである。価値での労働配分なるものは、資本主義の下では資本の形をとった労働配分としてしか現われようがない。生産価格を価値の「顛倒」された具体的な姿態としてとらえるという方向にしか問題の解決はなかったはずなのだ。

ただマルクスはこうも言っている。——「内的な法則は、ただ彼らの競争、彼らが互いに加え合う圧力を媒介としてのみ貫かれるのであって、この競争や圧力によってもろもろの偏差は相殺されるのである。ここでは価値の法則は、ただ内的な法則として、個々の当事者にたいしては盲目的な自然法則として、作用するだけであって、生産の社会的均衡を生産の偶然的な諸波動のただなかをつうじて維持するのである」（『マルクス＝エンゲルス全集』、25b、『資本論』大月書店版、1125頁）。しかし、これは「競争」論の立場で書かれているようで、そうすると「互いに加え合う圧力」で「相殺」される「偏差」とは何を指すのか定かでない。ただ需給の変動による市場価格の話なのか、あるいは価値の生産価格への「転化」も含まれるのか、はっきりしない。ここに「価値」から「生産価格」への「転化」が「修正」として入りこむと、また話が後退してしまう恐れがある。もともとマルクス自身が価値法則は最終的に資本の競争の中で価格の運動を通して実現されると言ってしまうば済むだけの話である。事実、マルクスは価値法則の実現に強くこだわる一方で、何度も資本相互の競争による結果として価値が実現されるという表現を自身で各所に残しているのだから。

だが『資本論』第三部の遺稿は、エンゲルスによって編集され出版された現行『資本論』第三部の第2篇、第3篇などをも含めて考えると、「資本一般」と「競争」論以降の展開との方法上の混在が確かにあると思われる。「資本一般」と「競争」との関係にも再考する余地が生まれていたのかもしれない。「経済学批判体系」から、「資本」の構想への関係、つまり切断と継続性の問題が改めて問われることにもなりかねないが、しかしマルクスの死後、残されたエンゲルスは、その問題の存在をマ

ルクスから十分には引き継いでおらず、理解も解決も果たすことなく、方法の混濁を残したままの形で、第三部のために遺されたマルクスの遺稿を部分的にかなりの補筆、整理した上、編集、出版（1894）することになる。この事情はとくに第5篇において著しいようだ。他に選ぶべきよい方法があったかといえどもとても難しい。エンゲルスの超人的な努力には他人には決して出来ない傑出した貢献として評価を惜しむものではないが、しかし『資本論』の体系構成をつぶさに観察する限り、このままでは読む方はいささかの困惑を残してしまうことになる。

例えば、戦前から日本で翻訳出版されていた、著名なソ連のマルクス経済学研究者のローゼンベルグの『資本論註解』では、『資本論』第三部に懸けたマルクスの意図をかなり忠実に追って説明しているが、価値の生産価格への「転化」の説明になると、生産価格が『資本論』第三部では「内的本質」としての価値が受け取る価格形態だとはっきり述べていながら、価値規定の内容との関係の話になると、急にその基準としての位置づけが明確さを欠くようになってしまふ。「生産価格は現実には価値を否定する。したがってそれは価値と矛盾する。しかしそれと同時に、それは価値を前提とし、価値を表示するのであって、価値の転化形態である。このような矛盾は経済学理論全体にわたって確認することができる。……」（『資本論註解』、4、青木書店、1962、112頁）。これ以上引用してもしかたがない。ローゼンベルグが何を言いたいかさっぱり分からないからだ。結局、価値と生産価格の関係は、総価値＝総生産価格の総量規制に行きつくのであろう。それに倣う我が国の解説書もまた同様とみてよい。ローゼンベルグの『資本論註解』などについては、あとでまた触れることにする。

最近のマルクスの『資本論』第三部の草稿の公開に伴い、その研究者は、当然その点にも注目するようになっていっている。第二部にもマルクスの遺稿に対するエンゲルスの編集方針に問題があるかに言われているところがあるようだが、第三部では、第一部、第二部との方法論上の関連がとくに問題になると思う。結局、そのあたりをどう理解したらよいか、という問題に、私の疑問は集約されてきているのである。

マルクスの『資本論』第三部の草稿が近年公開されるようになってからは、そういう問題に対する研究も確かに目立ってきている。しかしそれらは、もちろんそのような研究に啓発される点も多いとしても、すでに明らかのように、ここで展開している私の議論における問題意識とは出発点がかなり違っている。しかもそれは第三部の遺稿が公開される前から分かっている事実が契機になっている。私は、すでに明らかになっていた *Grundrisse*

や『23冊ノート』、あるいは『資本論』第三部自体の記述に基づいて、その『資本論』第三部を、第一部と第二部で説かれた資本主義経済の隠された内在的な本質的な内容が、いわばここで舞台を転換して、実在的で誰もが目で見える具体的な形に「顛倒」した、あるいは「ひっくり返った」具体的な世界像をえがくことを目的にしていると理解した上で、問題提起をしたからだ。もちろん先に述べたごとく、ローゼンベルグの『資本論注解』に見られたように、マルクスの意図に従って解説しようという努力の見られる解説書もないではないが、利子、地代への剰余価値の分与という点では問題ないとしても、生産価格の問題になると、価値（投下労働量）の修正という問題が欠かせなくなってくるのである。第三部全体におよぶ「諸具体化」の一つとして説明されてきた「諸転化」の中で、価値の生産価格への「転化」だけが特別扱いになって、途中から説明が不鮮明になってくるのである。

私は、当然、従来の価値から生産価格への「転化」についての問題の多いその通説的把握にもはや執着はしていない。従来の通説的な理解はマルクス本来の考え方と方法的に一貫しないということになるのではないかと今の私は判断している。前述したように、価値から生産価格へのいわば「転換」、マルクスの該当する言葉を使えば「顛倒」あるいは「ひっくり返し」という考え方に今の私は立っている。「修正」ではなくて丸ごとの形態「転換」である。言ってみれば、これまで私が大学院進学以来検討を続けていた「価値と価格の次元の相違」論のさらなる研究に即した問題の提起だと言えないこともない。

私は50年以上も前のことになるが、最初の著書『生産価格の理論』（1968）の「はしがき」の中で次のように書いた。「本書において私が積極的に展開を心掛けようとしたものは、……資本主義的生産の内的構造を一般的にあきらかにする問題の領域と、資本と資本との関係をとおしてその具体的展開をみる競争の領域との次元的区别を、価値と生産価格の問題に即してあきらかにすることであった。生産価格の価値にたいする関係は、そのことによってたんなる修正物ではなく、前者の貫徹する具体的な形態であることが明確になると考えられた」（同上、i頁）と。そして一応、「『剰余価値学説史』草稿の段階ではじめて明確な定義づけを与えられることとなった生産価格論は、その確立の意義が大きかっただけに、かえって彼に方法論上の混濁をまねいたように思われる。彼は一方で価格機構を通ずる生産の実体的関連の処理を正しく問題として設定しながら、他方で価値の実体的関連を直接費用価格と利潤の形態規定にもちこむことにより、課題の解決に無用の困難さをもたらすことに

なったのである」（同上、89頁）という理解をもってとりあえずの結論としていた。今思えば、ここで新たに発表しようとしているこの覚書の内容が、ほとんど同じストーリーに基づいてはいるものの、半世紀かけて内容に多少の新しい知見を加えて修正を施し読者に再提供する最後のまとめになっているのではないかと確信している。

さて、私も、当時古典派の自然価格と価値の関係について詳しく書いているが、スミスが呼ぶ商品の「自然価格」のことを「貨幣で表わされた商品の価値のことにほかならない」（『マルクス＝エンゲルス全集』26 I, 85頁）とマルクスが述べていることは、その理解がマルクスの生産価格論の誕生に関わっている可能性をもつだけに注目し値する。実際、生産価格論を『23冊ノート』執筆の中頃になってロートベルトゥスの地代論から啓発されて作り上げたマルクスは、なお「資本一般」と「競争」に関する従前のプランへの見方を、その発見によっても変えている様子がなかったからである。そしてその発見は当該『23冊ノート』の中の記述でも、なぜか大発見という興奮はなく、意外にあっさり片付けられているからである。

問題は、『資本論』の第三部においては、従来の価値という目で見えない内在的規定から目で見える現象世界での価格の側に議論の場が「転換」するのだというマルクスの古典派経済学のカテゴリー批判の見地に立てば、別にマルクスに「矛盾」を見る心配はいらないことになるはずなのだ。価値と生産価格の関係を、本来のマルクスの意図に沿った形で理解すれば済むことではないか、というところにある。結論的に繰り返して言えば、商品の価値なるものは、市場の現象世界においては「価格」すなわち「生産価格」として表示されるに過ぎないということだからである。

むしろ、商品から使用価値という要因を捨象すれば残るのは、その商品の生産に要した抽象的人間労働の総量であり、商品の価値はそれによって規定されるというマルクスの『資本論』第一部冒頭の労働価値論は知らないわけではない。ただ、この点についてはマルクスは古典派と同様、仮に説明の便宜のために価値という言葉を投下労働量と結びつけて説明に用いているとでも考えておけば十分なのではないかとすら感じている。本質はただ理念的に把握するほかないだろう。実際、マルクスは剰余価値論を中心に『資本論』の各所で具体的に商品の価値を労働量で表現してさまざまな解説をする場合が多いが、それは「資本の生産過程」論をいわば根拠に、あるいはあらかじめそれを前提して、抽象的人間労働の支出時間として価値の量的表現としての数字さえ使用したり

しているわけだから、説明の便宜のための仮の例示にすぎないと理解しておくしかない。

とはいえ社会的労働配分によって最終的に根拠づけられていることをもって、それは許容されているものと考えられることはできるかもしれない。もちろん思弁的な論拠としての話である。そうであればマルクスの価値の実体的根拠としての抽象的人間労働に対しては、「経済原則」的に充足されていることが暗黙に前提されていると、とりえずそこでは理解しておく以外にないだろう。いわば『資本論』冒頭の価値論のあとから第3篇以降で説かれる「労働・生産過程論」の実質的な先取りである。「資本の生産過程」論で商品の価値の原因が資本に雇用された労働者の投下労働によるとされる議論の前提となる一般的规定として、それが説かれていると考えられるからであり、しかも物の生産に人間の労働を必要とすることは、あらゆる社会形態に共通する経済の原則として、あえて説明する必要のない自明の真理だからである。

宇野弘蔵がその『経済原論』（岩波書店、上、1950、下、1952）で初めて試みたように、マルクスの「労働過程」の内容に加えて、同じくマルクスが「資本の生産過程」論で説いていた「労働の二重性」の問題を、自らの『原論』の「労働＝生産過程」の中で、つまり「資本の生産過程」におけるだけでなく、歴史貫通的な経済原則的な形で説いたことが、あらゆる社会に共通な規定としての「労働過程」の意義を一層明確なものにしたことは言うまでもないだろう。

ただ問題は「価値」から「生産価格」への「転化」である。本質の内在的规定である「価値」の世界から現実の価格の世界に入れば、もともと市場における利潤率の均等化の過程が立ちはだかっているわけで、そこで改めて「価値」から「生産価格」への「修正」は必要がない。そのことはマルクスの本来の考え方で言えば、『資本論』第三部において現われる、価値から次元を異にする生産価格への概念の「転換」であり、マルクスの言う「顛倒」あるいは「ひっくり返し」にすぎないからである。

労働＝生産過程論で本来扱うべき問題を事実上この商品論で先取りしたマルクスが、暗黙に提示していると考えられる社会的労働配分といっても、それは思考上のことで具体的な内容が規定されているわけではない。価値による配分が利潤率の平均化によって新しい配分に代わるという問題ではないからである。

社会的労働配分に理想の基準などあるはずがない。社会的な労働配分があるという事実は経済の原則だとしても、それを実現する機構は各社会形態によって異なるはずである。社会的労働配分が行なわれているとしても、社会形態の違いによって、その適応範囲に多少の相違が

出るとは当然でもある。家事労働の問題一つ考えても容易にその問題は明らかになる。その問題の解決には、社会体制の変化が前提されることは当然でもある。社会的労働配分という原則は、資本主義社会では資本の行動原則にしたがって行なわれる以外にないであろう。それが価値による配分から生産価格を基準にする配分に途中で代わるというわけではない。もちろん、価値による労働配分は単純商品世界で、資本主義社会では生産価格が労働配分の基準になるというお伽話の世界ではない。ここではただ、「内的本質」といっていた価値による配分は価格つまり生産価格での配分という形で市場で現実化されていることを指しているだけの話である。最初に結論的に述べておいたように、生産価格はまさに価値なる概念の市場における現実の表現形態にほかならないのである。

それではなぜそこで「修正」を論じなければならないのか。マルクスは多分それを「資本一般」の問題の範囲の中で考えようとしたためではなかったか。そこでのマルクスの説明は、明らかに価値での交換から生産価格での交換に転じる過程の話としてなされているからである。競争市場での個別資本とまでは規定されておらず、「資本一般」の規定として、総資本の平均的分割部分として五部門に分割された代表単数的表示のように見えるが、定かではない。そこでは商品の等価交換なるものが、内在的な理念上の話ではなくて、現実に行なわれるという理解である。そこで示されているのは、一方で総体としては剰余価値＝平均利潤であり、また価値総額は生産価格総額に等しいという一致命題であり、ここでは価値形態論の中にさえも労働価値説を持ち込んで、商品間の等価性を根拠づけようとしたマルクスの過ちが再現されている。同じ過ちは、その「流通論」に労働価値説を持ち込まなかったはずの宇野にも、等価交換は「商品経済の原則だ」と述べていることで知れるように、繰り返されている。そこにはマルクスと違った言い方ではあるが、価値尺度としての貨幣が価格を価値に平準化するという理解さえ示されているのである。だからこそ資本の利潤率の均等化という条件の下では、価値は生産価格に「訂正」されなければならないからであったであろう。

しかしその理解は、次元の相違を無視しておこなわれている。投下労働量での同次元での「修正」になってしまっている。つまり生産価格が、「内的本質」の領域の問題になってしまう。この処理はマルクス自身の本来の立論の下ではおかしいのではないか。筋が通らないことにはならないのか。同次元で価値の修正を行なっているとすれば、リカードの価値修正論と同じ水準の議論の話に逆戻りしてしまうのではないか。古典派に影響された

まま、価値通りの交換を理念的な問題としてではなく、現実の商業社会で見られる現象と見誤ったマルクス自身の責任でもあると言わなくてはならない。現行『資本論』第三部の表題「資本主義的生産の総過程」の下、利潤率をめぐる諸資本の競争関係の中でも一定の社会的労働配分の均衡を求める運動が本質的に作用していると考えるのは当然で、それはその社会が続く限り、商品経済の現実的な論理としてそれなりに維持し続けられてゆくだろう。マルクスのいう価値の本質の規定は、資本主義社会を経由している以上、競争を前提した生産価格の成立を通して、いわば表現される舞台を代えることで示されているはずだ。ただそれは価値世界と価格世界との相違する二つの次元の間の「逆転」関係の下で初めて事態の本質が現実のブルジョワの現実として批判的に認識できるという設定の下での話だ。マルクス自身が目指した「ブルジョワ経済学の批判」という展開の基本線は、たとえ「価値から生産価格への転化」なる事態の変化が介在しているという説明であったとしても、それは資本の利潤率の平均化という事態が現実世界では前提されていることの確認にすぎない。価値に含まれる労働量が生産価格、つまり〔費用価格+平均利潤〕の形態への「転化」によって変化するというのではない。

繰り返しになるが、大事なことは価値での交換なるものを生産価格での交換と同次元で論じてはならないことだ。次元の違いこそが『資本論』の第一部、第二部と、第三部とを方法論的に隔てる最大の課題だったからだ。

マルクスが価値形態論で詳しく論じたように、価値の大きさは価格でしか表示できない。論理の展開によって、その価値なるものの大きさが生産価格であることが後で詳しく分かるという仕組みなのだ。価格世界においては利潤率の平均化という過程が市場における厳然たる事実として立ちだかっているのである。もともと価値によって示されるような理想的な社会的労働配分があって、それが生産価格によって修正されるというわけではない。はじめから資本の競争下では利潤の絶えざる均等化の動きは社会的労働配分の実現にとって、前提されているのである。資本主義社会の下での社会的労働配分はその体制の運動に即して行なわれる以外にはない。そうであれば価値が依拠している内在的に示される労働配分量も初めからいわゆる「生産価格」によって決定されていることになる。そういう事態に対しても説明が支障なく対応できなくてはならないのは当然で、マルクスが本来志向した通りの「顛倒」の論理で決着できる、ということを私は本論で示すことが出来たのではないかと考えるものである。

社会的労働配分によって根本的に規定された商品の価

値なるその本質は、資本主義社会においてはただ資本による労働配分として現出するものであるという事実の別袂こそが、価値をまさに価格、すなわち生産価格として、そのブルジョワの本性を暴露するということなのだ。その意味で、聞きなれない表現かもしれないが、生産価格はまさに価値の具体的なブルジョワ的な容姿そのものなのだ。マルクスが『資本論』第一部の冒頭で、価値は価格でしか表現できないと、自らの価値形態論を論じたとき、商品の「価値」は、最終的にはまさに「生産価格」として実在するものにほかならなかったことを予告するものであったのである。

以上が誤った結論になっているかどうかを私は読者に問うている。基本的な内容はすでに明らかになったと思うが、以下は、前回「研究会報告」として雑多な背景などを加えて問題点がいささか曖昧になった点を反省し、多少の繰り返しを含むかもしれないが、問題をマルクスのその「顛倒」の議論に集中させ、さらに以前は端折った細かな諸問題も取り上げて説明を加え、問題の一層の理解を得られるように試みたものである。

2

さて、以上で、基本的な問題は論じたと思うが、なお残る諸点について、思いつくことを幾つか順不同で書き綴っておくことにする。とりあえず主な論点になっている生産価格論そのものについて、若干の補足的な説明を加えておきたい。

マルクスの生産価格の理論については従来から議論は多岐にわたっているようにみえるが、大体、内容は決まっている。労働価値説の証明をめぐる価値と生産価格との関係をどうとらえるかの問題についてであり、議論といっても擁護するにせよ批判するにせよ、話は比較的簡単である。しかしながら今まで私が論じてきたような形での問題の提起は、不思議にまだ明確な形では出て来ていないようだ。

その中で生産価格と価値という概念が、それぞれ資本主義社会における商品とそれ以前の社会におけるそれと歴史的に区別された上で関連づけられるという理解は、当初それがマルクスの遺稿を整理して『資本論』第三部として刊行した際のエンゲルス自身による解説（エンゲルス編『資本論』第三部「序文」、『資本論』第三部への補遺）にも近いものがあり、また第三部の発行後に『資本論』第一部と第三部との「矛盾問題」として価値と生産価格の問題を取り上げて批判したバーム＝バヴェルク（Böhm-Bawerk）に対して反批判したヒルファーディング（R.Hilferding）の主張が、価値による商品の交換をいわゆる単純商品生産に求め、また生産価格での交換を

資本主義的生産のものとする理解を根拠とするものであり、歴史的条件の違いによって価値が生産価格に変容すると主張するものであっただけに分かり易く、誤解を一般に広めた。実際マルクス自身の叙述にも、対象設定を資本主義的商品経済に置きながら、等価交換と生産価格による交換は時間的に前後して存在し、また場合によっては共存もし得るという表現を残している。そういう状況下では、かなり広く学界にも普及した解釈であった。しかしそのような歴史的な色合いの強い解釈は次第に遠ざけられ、今日での普通の理解は論理的に両者がどう関連付けられるかの議論にもっぱら集中してきている。『資本論』という書物の本来的性格からして、そのような理解になるのは当然のものとしてよいが、多くの期待にもかかわらず、価値法則なるものの支配と生産価格への価値の修正という問題に、必ずしも明快な回答がその後準備されたわけではなかった。基本的には、剰余価値と利潤、および価値と生産価格の「総計一致命題」が、両者の量的な比較が可能とされる暗黙の条件の下で、価値の生産価格への「転化」にともなうなお貫徹する労働価値説の成立根拠とされていたとみてよい。そして議論は、もっぱらマルクス『資本論』の叙述の解釈に明け暮れていた。

ただ、学界におけるそのような流れの大きな転換は、もちろんそれまでも存在した正当な首尾一貫する議論の要請に基づくものでもあったが、それでも歴史的解釈なるものがほとんど一掃されたのには、いわゆる「転化(転形)問題」論争が契機になったということがいえるかもしれない。それはスウィージー(P.M.Sweezy)の *The Theory of Capitalist Development*, (1942) の中で提起された問題が契機になって、ウインターニッツ(J.Winternitz)がそれに応えた論文を *Economic Journal* (1948) に掲載したことから始まった欧米を中心にした論争であった。そこでは労働価値説の論証に不可欠とされてきた総価値=総生産価格というマルクス命題が、理論的な話題の中心になって、その成立の可否が直截に議論されるに至ったのである。

しかしここで私の論じるのはその問題ではない。実際、「転化問題」の議論にしても、むしろ「価値の生産価格への転化」による理論的な論証問題をさらに混迷に導く結果をもたらしたのであった。

ただそれは、すでに上で説明したように、マルクスが自らの『資本論』第三部に課した課題をもう一度点検しなおすことによって、従来のエンゲルスが『資本論』第三部を編集・公刊して以来の一般的理解——それは実はマルクス自身も完全には払拭できなかった理解であったが——とはまるで違った世界が見えてくるということな

のである。すでに明らかにしたそのような新しい理解は、本来マルクス自身のものでありながら、それを詳細に展開すべき「競争」論との関係がなお明らかとは言えなかったために、『資本論』の全体的把握という点で、十分に一般化した研究領域にはなりえなかったものなのである。言うまでもないが『資本論』第三部には、そういう事情もあってか、従来の内外の研究では、管見の故であったのかもしれないが、問題にかなり接近しながらも、そのような視点で一貫した説明はほとんど見出すことが出来なかったのであった。

そういうことから考えると、マルクスの遺稿の整理、編集にいささかの疑問があるとされるエンゲルス編の『資本論』第三部は当然として、『経済学批判要綱』(1857-58)や『23冊ノート』(1861-63, 旧称『剰余価値学説史])などの『資本論』以前の「経済学批判体系」の草稿を含めて、現行『資本論』第三部および「競争」論に関わる叙述から浮かび上がってくる『資本論』第三部の本来的な構想は、今までの第三部の一般的理解とはかなり違っていただろうのではないかというのが、ここでの私の主張に含まれる問題意識である。

もちろんマルクスの『資本論』第三部に充てられた『新MEGA』によるマルクス直筆の『資本論』第三部の遺稿の近年の公開は、そのような理解を推し進める可能性は十分あるにしても、そのような理解を妨げるものではないと思われる。以下でその問題提起の内容を、多少繰り返すことにもなるが、もう一度、個々の問題点などの指摘も含めてやや詳しく説明し、更なるその点について従来の研究がどういう説明をしていたかにも、若干注意しておこうと思う。

3

問題をあらためて考察するに際して、ここで前もって説明しておいた方がよいと思うことがある。それは前回の「研究会報告」の副題にもした「内在的本質としての価値とその実在的形態としての生産価格」という表現が、何故唐突に登場して、それがこの小論での主要なテーマになっているかについて、そういう表現が出てきた背景とその経緯を多少説明しておいた方が全体を理解するのに役立つだろうと考えたからである。

経緯ということになると、1844年の『独仏年誌』に掲載されたエンゲルスの「国民経済学批判大綱」(Umriss zu einer Kritik der Nationaloekonomie)という論文に行き着く。マルクスとエンゲルスの初めての出会いはその論文の出る二年前の1842年で、裕福な実業家の家に育ったエンゲルスはギムナジウム中退後、大学には進学せず、自由な生活を満喫する中で、ベルリン大学の

聴講生にもなり、「青年ヘーゲル派」の一員としての活動を始めていた。しかし1841年、父の命令で父が共同出資していたイギリスのマンチェスターにある紡績会社で働くこととなり、マンチェスターに渡る途中、ケルンにマルクスを初めて訪問する。二年後、エンゲルスが帰国する際パリで二人は再会し意気投合したのである。その後の二人の親密な交友と協力関係は、周知のようにマルクスが1883年に病没するまで続く。論文発表の1844年にはエンゲルス24歳であり、マルクスはその2歳年上であった。

さて、イギリスに渡ったエンゲルスは経済学に興味を懐き、また当時イギリスで進行中であった産業革命の進展にともなう生じた社会問題についても熱心に調査研究を行なうようになっていた。その成果でもあるこの「国民経済学批判大綱」を読んだマルクスは強く感動し大いに刺激を受けたように思われる。のちのマルクスの著書『経済学批判』（1859）に附された「序文」に見られるエンゲルスへの賛辞——「経済学的諸カテゴリーを批判した彼の天才的小論」というのは有名だが、その他でも折に触れマルクスは手紙などの中で、その昔のエンゲルスの論文について好意的にその先駆的性格に言及している。エンゲルスがそれを書いた頃にはマルクスも『独仏年誌』に精力的にいくつか論文を寄稿し、また未発表の手稿なども書き残しているが、それらは経済学的というより国法批判（「ヘーゲル国法論批判」、1843）、あるいは哲学的批判の形をとるもの（「ヘーゲル法哲学批判序説」、1844）であった。『経済学・哲学草稿』（1844）のように経済学を扱った場合でもはなはだ哲学的であった。それだけにエンゲルスがブルジョワ経済学を直接に対象にしたことは、その翌年にエンゲルスの発表した実証的な研究である『イギリスにおける労働者階級の状態』とあわせて、マルクスに先立つマルクス主義の先駆的な業績として、マルクスを大いに刺激したのであろう。初めての会見の時は何かよそよそしかったとも伝えられてはいるが、再会した二人はその後終生の友となったのは周知のとおりである。

確かにその「国民経済学批判大綱」は資本主義経済社会から経済学的なカテゴリーを導き、それがもつブルジョワ的社会関係が市場の競争関係の中にあることを暴露し、徹底したその経済学のブルジョワ的カテゴリー批判を通じて、背後に隠れた資本主義経済の本質を批判的に解明し、それに代わる社会主義社会への道を目指そうとしたものであった。狙いは市場に現実に現われる価格をめぐる資本間の競争の厳しい現実とそれに対応する経済の本質との対比であり、本質が市場の競争の現実の中に埋没して見えなくなってしまうその逆転状況の暴露で

あり批判であった。たとえその主張がなお未熟であったとしても、このブルジョワ経済学に対する本質的な批判的見地は、マルクスに先立つエンゲルスによってはじめて提起されたという点で画期的であった。エンゲルスはのち遠慮がちにそれが「歴史的文書」であったことを認めている。

実際、マルクスがかつての青年エンゲルスの「大綱」の意思を継いで、1850年代の後半から自らの「経済学批判体系」のプランをもってブルジョワ経済学のカテゴリー批判を開始したが、やがてその構想を1859年に出版された『経済学批判』なる著作につけられた「序言」において明らかにした。そこでは「資本、土地所有、賃労働、それから国家、外国貿易、世界市場」の順序で考察するとある。マルクスはその時すでに *Grundrisse*（『経済学批判要綱』1857～58）と呼ばれる膨大な原稿を書き上げており、『経済学批判』なる著作そのものが、その全体としての「経済学批判体系」なる未来の著作の前半部分の最初の「序論」としての「商品・貨幣」論をまとめて先に本にしたものだ。それは先に示したマルクスの経済学プランの中の「資本」の範囲では、もともとその第一部「資本一般」に包含されるはずのものであった。またマルクスが別に記したプラン表によれば、「資本」は「資本一般」に続いて「競争」、「信用」、「株式資本」へつながる予定であった。問題は「資本一般」と「競争」との関連にあった。マルクスは草稿『経済学批判要綱』において、また続けて書かれたいわゆる『23冊ノート』（1861～63）においても、但書、あるいは覚書として「資本一般」論と「競争」論との関係に触れることがしばしばあり、その際に「競争」論では個別資本が激しく利潤を競い合い結果として利潤率が平準化するような競争市場を想定していることを明らかにし、そこでは資本の「内的本質」は市場で対立して競争し合う価格の世界で現実の姿を現わすのであって、その姿態の変容こそが、資本主義経済社会の現実の暴露とその批判になることを繰り返し主張しているのである。そしてそのことはすでにこの私の論稿の本文中でも引用したように、現行の『資本論』第三部の第1篇、第1章の冒頭の説明においても、第一部、第二部の「内面的で本質的」な「価値の世界」から導き出される資本の運動によって生じる「具体的な諸形態を発見し叙述する」第三部の役割が説かれているのである。『資本論』第一部、第二部の内容である資本の「本質的で内面的」な規定が、第三部では、現実に現われる具体的で目に見える現象となって現われ、その「顛倒」によって資本主義経済のブルジョワ的動態を初めて批判的に洞察できるようになるということなのである。マルクスの「経済学批判の方法」というのはこのように

形成されたと考えられるとしてよいか、というのがここでの大きな課題となると言ってもよい。

「競争」の次に現われる「信用」（または「利子生み資本」）の問題は、資本の個別化に対して、別の形で社会的な資本が登場してくるという話になるようだが、それはここではまだ議論の外にとりあえず置くしかない。

ともあれこのようにして登場してくる「競争」論と「資本一般」論の間に割り込んできた新しい問題こそ生産価格の問題であり、またその問題を解決すべくマルクスが呻吟しているところに出てきた古典派に共通する「経済学原理」という積極的な体系的思考に対するマルクスの関心の高まりが、この問題をより複雑にしていることにも間違いはないと思うのだが、ここではただ以上の指摘にとどめておくしかないだろう。

4

ところで、ここでの「転化」、「変容」、「顛倒」、「ひっくり返し」などの言葉で示される問題を、大ざっぱに新しい方法的把握の様式の上で考えてみると、最初に注意すべきなのは、翻訳上の細かな問題でもあるが、価値の生産価格への「転化」という言葉の意味である。最近では「転化」より「転形」を使うことが多いかもしれない。所詮、翻訳語の問題に過ぎないが、「転化」にしても「転形」にしても、それが価値の量的な「修正」でなくて、『資本論』の第一、二部で示される「価値」という表現は、その第三部では容姿を代えて「生産価格」として具体的な装いで再登場したものだという「競争」論に想定している説明に合致しなければ、いずれにせよあまり適当な訳語ではないということになってくると思う。どちらかといえば「転換」というような訳語の方が、ここでのマルクスの意図に近いような気がする。とはいえ、翻訳語の語感の問題であるし、マルクス自身も『資本論』のあちこちで「転化」という言い方をとくに厳格に選んで使用している様子もないようだから、たいしたことではないかもしれない。問題は言葉ではなくその含む意味だから当然である。しかし、「転化」が「修正」に近い意味合いをもたされて生産価格概念が支えられているとしたら、的確な訳語とは言えないのではないかと、いうだけの話である。というのは、剰余価値の利潤への「転化」とか、超過利潤の地代への「転化」とか、利潤の利子への「転化」が一樣に「転化」として使用され、価値の生産価格への「転化」と同義のものとして一括して「諸転化」と説明している解説書もあるからであるが、そのことは改めて後に触れよう。

結論を言ってしまうえば、生産価格というのは、価値がまったく衣装を変えて別舞台に再登場する姿として把握

するのが適切ではあるまいか。少なくとも、価値の生産価格への「転換」、マルクスの意図に沿えば「逆転」あるいは「顛倒」というべきものだからである。内容はすでに基本的には明らかになっているはずであるが、仔細はこれからだんだん明らかになるだろう。

『資本論』におけるドイツ語の原語は例外もあるが、訳語の「転化」はほとんど *Verwandlung* で、英訳は *transformation* である。そこにはもともと「逆転」とか「顛倒」という意味はない。『資本論』では第三部に限らず、「貨幣の資本への転化」あたりから「超過利潤の地代への転化」に至るまで多様に使われている。私はその言葉を、ここではマルクス自身が第三部の同じような箇所ですばしば用いていた *Gestaltung* という言葉とほとんど同じ意味ではないかと想像している。少なくとも、第三部での「転化」は、量的な違いは問題ではなく継続的な内容の変化でもなく、議論の舞台がまったく変わるということ、あるいはその新しい舞台での「変容」を示しているからである。というのは、周知のように、現行の『資本論』第三部の冒頭には、先にも一部引用したが、次のような有名な叙述があって、第三部の方法をはっきりと規定しているからである。やや長いがここでの理解にとって極めて重要なので、先の「研究会報告」でも載せておいたが、誤り無いように、ここでもまた改めて引用しておく。

「第一部では、それ自体として見られた資本主義的生産過程が直接的生産過程として示している諸現象が研究されたのであって、この直接的生産過程ではそれにとって外的な諸事情からの二次的な影響はすべてまだ無視されていたのである。しかし、このような直接的生産過程で資本の生涯は終わるのではない。それは現実の世界では流過程によって補われるのであって、この流過程は第二部の研究対象だった。第二部では、ことに第3篇で、社会的再生産過程の媒介としての流過程の考察にさいして、資本主義的生産過程を全体として見ればそれは生産過程と流過程との統一だということが明らかになった。この第三部で行なわれることは、この統一について一般的な反省を試みることではありえない。そこでなされなければならないのは、むしろ、全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである。現実運動している諸資本は具体的な諸形態で相対しているものであって、この具体的な形態にとっては直接的生産過程にある資本の姿も流過程にある資本の姿もただ特殊な諸契機として現われるにすぎないのである。だから、われわれがこの第三部で展開するような

資本のいろいろな姿は、社会の表面でいろいろな資本の相互作用としての競争のなかに現われ生産当事者自身の日常の意識に現われるときの資本の形態に、一歩ごとに近づいて行くのである。」(『マルクス＝エンゲルス全集』25a, 33～4頁)

この引用では、『資本論』第三部が、第一部や第二部のたんなる続編ではなく、そこには方法論上の大きな断絶とその間の論理の次元の変化があることの指摘に注目しなければならないことが示されている。価値の抽象的で内在的な領域から市場の人々の目に見える価格としての現実の世界に、議論の次元が変化するという意味である。

他方で、この引用文を丹念に読めば、そこには『資本論』の第一部の初版が発行された段階でのマルクスの思考が用語や言葉の端々に残されているところがあり、またそれは、『資本論』第一部初版が発行される以前、1863年7月から1865年12月までの、従前から継続している草稿の執筆、構想の手入れ、書き直しなどを通じた『資本論』と改題されたばかりの全三部の草稿の不完全ながらも一応の出来上がりを受けたものでもあったことを知れば、なおのこと明らかであろう。そういうところに第二部の「資本の流通過程」論における晩年のマルクス自身の理解の深化進展が、部分的にはまだ示されていないことが分かる。しかし逆に言えば、『資本論』第一部の初版が発行される時点で、すでにして第三部の草稿部分ではみずからの構想が完成していた部分も多くあったということも知ることが出来る。それは第三部の原稿が、第一部の初版の印刷用の最終原稿の完成の前に書かれた一連の原稿の中で続けて書かれているという経緯を一応正しいものと想定してみれば、当然のことでもあったろう。

『資本論』第三部は、その原稿となるマルクスの遺稿が未完成で、しかもかなりの点で不完全なものであったために、その整理・編集だけでなく、編集者であり発行責任者でもあったエンゲルスの手がかなり入っているとされているが、その事実を認めたとしても、先に引用した叙述部分はマルクスの遺稿の文章にきわめて忠実な文章になっていると言われている部分である。そこでのポイントは言ってみれば、『資本論』第三部の課題は価値の次元から価格の次元への「転換」であり「変容」だ、ということである。それは、今までの通俗的な理解のように価値に含まれる労働量が生産価格に含まれる労働量に「修正」されるという話とはまったく違う。つまり、この新しい論理次元への転換こそが、内的本質としての価値が、現実の競争市場の中で現われる実在的な市場価

格の重心となる「生産価格」への「転化」という事実の説明にはかならないということを示しているからである。それはいわば『資本論』第三部の出発点であって、その後の遺稿の展開に予想される商業資本の独立の問題やその利潤の意義づけ、利子生み資本や信用機構などの問題などをあわせ考えてみれば、『資本論』第一部、第二部における価値次元の内在的な資本の本質の解明から、それが現実の資本家の目に見える具体的な姿に、つまり従前に説かれた内在的に規定された諸範疇が、舞台を変えてどのような姿態に変容を遂げていくか、それこそがどのような次元への「逆転」であり、またどのような現実世界への「顛倒」であるのか、ここでその運動の重層的な展開の結果として描かれる究極の姿態こそ、個別の各資本が相対して活動する資本主義の動態として、『資本論』の第三部が理論的に新たに展開して見せようとするものであると、その著者マルクスが読者に注意を喚起しているものであることに間違いのないであろう。だが、先に挙げたローゼンベルグの『資本論注解』等では、産業利潤の一部が商業利潤として分与される際に、また利潤の一部が利子として分割される際に、また土地の地代が利潤から分割される場合に、すべて「転化」という単一の表現で説明されている。しかしそれではローゼンベルグが最終的に主張している価値の生産価格への「転化」の際に用いられた「転化」と、他の利潤の二次的、三次的形態への「変容」との意味の違いが、かえって不明瞭になってしまうものと考えられるが、その言い方を踏襲している文献(編集代表、富塚良三・服部文男・本間要一郎『資本論体系5』「序説」有斐閣、1994)もないではない。ローゼンベルグが何故同じ用語を使用しているのか、理由はよく分からない。価値の生産価格への「転化」が利潤の利子への「転化」、あるいは利潤の地代への「転化」が同じような意味合いで使用されているならそれでも理解できるが、両者はローゼンベルグによれば同じ領域で議論できる問題ではなかったはずである。関連する日本の文献の方は更に理解できない。ローゼンベルグはその『資本論注解』でそうしていたとしても、マルクス自身が同じ領域で議論している様子は無いからである。

もともとマルクス自身がこの『資本論』第三部に付したと言われる表題「総過程の諸姿態(Die Gestaltungen des Gesamtprozesses)」が「転化」という用語だけですべてを示そうとした根拠となるとは思えないが、ただ現行の『資本論』第三部に付された表題「資本主義的生産の総過程」は、エンゲルスの考えによるものであろう。

ともあれマルクスのいわゆる「プラン問題」に即していえば、それらの問題はすべて「資本一般」から「競争」

以後の領域範囲に踏み込んだことから生じたものともいえるだろう。

以上で述べてきたような理解がもし正しいとすれば、従来からの『資本論』研究、とくにその第三部の研究に与える影響は極めて大きいものと考えられる。

『資本論』第三部を、今まで論じてきたように、現行のエンゲルス編集のものが必ずしもマルクスの意図を十分に反映していないものとするれば、現行版の出版以後、それについて研究された結果は、当然限定的なものにされてしまう。

もちろんほとんど見ることはできないにしても、私がここで指摘しているような問題が、従前、全く取り上げられていないわけではない。例えば、高須賀義博編『『資本論』成立史』（新評論、1989）の中の大野節夫「『内的関連』と『競争での転倒した外的諸姿態』」なる「コメント」は、私の提起している問題とほぼ同じ領域の問題を扱っている。そこで紹介されているマルクスによるスミス価値論解釈が、一方で投下労働価値説として説かれながら、他方で構成価値説として説かれている事実が、マルクスの言う「内的本質」と「価格世界の現実的形態」との対比として説明されているという指摘もまったく正しいと思う。ただそれがいわば「競争」論を取り込んだマルクス本来の『資本論』第三部の方法としてではなく、「プラン問題」を巡る解釈上の問題点として部分的に扱われているようにみえるのは残念なことである。先にも引用したマルクスの言明は『資本論』第三部冒頭の言葉でもあったのである。マルクスの経済学批判の方法としてもっと全面的な問題として展開して欲しかったという印象がある。

もっとも大野節夫には「『経済学批判』から『資本論』へ——“埋もれたリンク”1862年12月——」(下)（『経済』1985年9月号）という極めて興味深い論文もあって、得るところが大きかった。ただ甚だ遺憾なことに、マルクスの生産価格概念が折角「価値法則の原理は、価値規定の内実である労働の原理の転倒である。価値法則を原理とする資本の展開は必然的にこの転倒されたものの展開である。資本は『魔法にかけられた転倒された世界』をいっそう発展させる。『資本論』は価値法則を原理とすることにおいて、根底から、労働の原理から、その転倒性を解明・批判するものである」（同上、224頁）と述べ、『資本論』第三部の「顛倒」的性格に気づきながら、再び、「価値法則の支配」の考えから解放されないまま通説的理解に戻ってしまうのである。

ともあれ『資本論』第三部についての従来の研究がすべて誤りであることはないにしても、以上の問題は『資本論』体系の方法論の理解の相違の問題であり、同じ対

象であっても、問題の把握の方法が違っていけば仕方がない。これ以上の紹介や検討は割愛させていただくしかないが、ただ今までの本稿での叙述の中で触れた、ローゼンベルグの『資本論注解』については、一言ここで述べておく必要があるかもしれない。

『資本論』全体の理解のための参考に供する文献として、戦前から出版されているローゼンベルグ『資本論注解』は、詳細な内容をもち当時標準的なものと考えられていた。このロシア語で刊行された『資本論コンメンタール』の翻訳本は、戦前日本の『資本論』研究者のほとんど唯一の拠り所になっていたように思う。終戦直後、その海賊版とでもいうべき本が出回って非常に売れたことがある。なお戦後しばらく経って、ヴェイゴドスキー編集にかかる新版も翻訳出版されている。旧版との違いはあったと思うが、所蔵の旧版は処分してしまって簡単には参照できないので、今回は図書館で借り出して初めて読む副島種典・宇高基輔訳の新版『資本論注解』4（青木書店、1962）によって紹介することにする。

ローゼンベルグはその『資本論注解』の第4巻の「序論」において、『資本論』第三部の、構成と内容の特徴についてそのあらましを述べている。これは他の本と比べると、なかなかマルクスの真意に近いものを感じさせる特徴がある。

ローゼンベルグは次のように述べる。——「『資本論』第三巻におけるもっとも重要なものは、方法論的観点からすれば、転化諸形態にかんするマルクスの学説である。なるほど、『資本論』第一巻でマルクスは、労働力の価値の転化形態としての賃金を分析してはいる。しかし、転化諸形態にかんする、それらの複雑化にかんする、第一次転化と第二次転化にかんする展開された学説は、第三巻ではじめてあたえられるのである」（前掲書、11頁）と。そしてさらに、「費用価格において労働の支出は資本の支出としてあらわれ、利潤において剰余価値の取得は『資本の所産』としてあらわれる。費用価格は価値の転化形態であり、利潤は剰余価値の転化形態である」（同上）と述べる。ローゼンベルグはさらに進んで、「『資本論』第三巻では、はじめの二巻におけると同じ資本主義的諸関係が研究されるのだが、表面的形態においてなされるのである。利潤、利潤率、平均利潤において、マルクスは剰余価値と剰余価値率を研究するのだが、しかしそれらが表面で、市場でとる転化形態において研究するのである。……/資本主義的諸関係をそれらの転化諸形態において研究しつつ、マルクスはそれらの統一を確立する。だがこれは対立物の統一である。マルクスは価値と生産価格の相違を否定しないばかりか、むしろ相違をさまざまに強調している。リカードの価値論にたいする

マルクスの批判は、基本的には、リカードが価値と生産価格とを同一視していたことに帰着する。だがマルクスはまたそれらの統一、それらの相互被制約性をもしめした。生産価格は価値によって規制されるが、資本主義的に生産された商品の価値は、生産価格においてのみあらわれるし、またあらわれうるのである。…… /……科学の第一の任務は、これらの形態の内的関連を発見し、それらの外観上の疎外の背後にそれらの内的親近性を暴露することである。だがこのことは、これらの形態をもっとも一般的な形態に、すなわち利潤に還元することによって、達成される。利潤の諸部分として、それらは相互に無縁なものでなくなり、それらの内的関連、それらの親近性はもはや暴露されるのである。しかしそれらはなお謎である。なぜなら利潤自体が謎だからである。そこで科学の第二の任務は、この謎を解くことにある。利潤の謎は、それを剰余価値と剰余労働に還元することによって解かれる。剰余労働は、あらゆる種類の不労所得の唯一の内的基礎——実体——である。だが剰余労働は剰余価値をつくりだす。したがって、あらゆる基礎中の基礎は、労働時間によって規定される価値である」(同上、12～14頁)。

ローゼンベルグは『資本論』第三巻の把握という点でマルクスが意図した方向にかなり近づいているように見える。確かにそこでは、第一巻と第二巻と第三巻とが、方法的に連続的ではなく、第一、第二巻が資本の「内在的本質」や「内的法則」を扱っているのに対して、第三部はそれが現実の市場において現われる具体的な「諸転化」の相貌を明らかにし、それが展開してゆく過程を論述するものであることを述べてマルクスの主張を要約している。生産価格までも「諸転化」の一例に過ぎないものとして扱われている。そこまではいい。しかし結局は、問題を捉え損なっている。「競争は資本の内的諸法則を執行する」(『経済学批判要綱』高木訳、IV、704頁)といい切っていたマルクスでさえ、生産価格の問題が中途で出てくると、論調の歯切れが悪くなる。そのマルクス本来の観点が貫かれていれば問題はないのだが、同じ商品の価値と生産価格に個別的に投下労働量に違いが出てくるといふことになると、全体としては価値の法則は依然として貫徹すると言わざるを得なくなってしまうのである。ローゼンベルグは『注解』4の第2篇の解説では生産価格は価値を表す価格であるとはっきり述べている(94頁)にもかかわらず、価値は依然として生産価格とは独立した概念として話題の中心になっているように見える。これはどうしたことだろう。もう少しのところまでマルクスの意図に近づけないのだ。

「諸転化」としてまとめるのはよいが、それは例えば

第一巻の「労働力の価値または価格の労賃への転化」の複雑化も第一次的転化として扱っているとしている。労働力の商品化という資本の生産過程における根本問題を扱っているのだから、第三巻でローゼンベルグのいう「複雑化」とも違おうし、「転化」論とも問題の性格が違うと思う。これではマルクスが何故第三巻で「諸転化」を問題にしたかの理由がはっきりしなくなるのではないか。それはまさに資本の「内的本質」を隠蔽しているものとしてのブルジョワ的カテゴリー概念の否定であり、ブルジョワ経済学の根底的な批判が目的であったはずだ。利潤の商業資本への配分や貸付資本、あるいは地代への剰余価値の分割については特に問題もなく二次的、三次的分割として説明するローゼンベルグも、生産価格の価値との関係については、結局不明瞭な発言に終始することになってしまう。その点は第2篇で生産価格自体を詳しく説明する場合においても同様である。結局、生産価格が、第一巻、第二巻に規定された資本主義経済の「内的本質規定」をみずから具体的に受け止める現実的形態であるとの把握を示しているにもかかわらず、それを十分理解した上で、なおそれを価値の修正物とする見地から脱却できていないし、それがあつた以上、結果において、マルクスの本来の意図を生かすことが出来なかった理由になってしまうのである。価値は生産価格に修正されるが、全体としては総価値＝総生産価格の命題が存在するのだから価値の法則は依然として貫徹しているということを言いたいということなのであろうか。折角、価値は生産価格として価格の運動を支配していると問題を煮詰めておきながら、再び価値の規定に戻るとはどういうことなのか。生産価格が価値の現象形態であり、市場の運動がその生産価格を中心に動いていることこそが価値という「内的規定」の現実的展開そのものではないか。マルクス自身が確言しているように、そしてローゼンベルグも明瞭にその表現を受け継ぎながら、投下労働による価値の規定にこだわり続けているとみてよい。しかし価値は、最終的に、交換価値としての価値を量的に示すためには価格によるしか方法がないのであるし、価値は生産価格という価格表現を既に与えられているはずなのに、である。

マルクスの価値形態論はそのことの論証の成果を示すものであった。しかしすでに指摘しているようにマルクスは自らの折角の理論的成果をみずから持ち込んだ労働価値説によって台無しにしてしまったのであった。マルクスの価値法則による商品経済の規制は、価値と生産価格の不一致が生じることによって、何らかの弁明が必要であるとされたのだが、それは今まで繰り返し説明してきたように不要であり、そう考えること自身が錯誤でし

かない。しかしローゼンベルグはそのマルクスの方法に付き従っている。生産価格は結局のところ価値の修正物であり、そこに含まれる労働の量も修正されたものとされていたからである。しかしそれでは『資本論』第三巻に課したマルクスの方法的目論見は成功したことにならない。ましてローゼンベルグのように価値と生産価格に表現される概念を対立物の総合として捉えたとしても本質的に意味を持たない。そもそもが「内的本質」と「諸転化」なるものの「統一」を、第三巻のテーマにしたとすること自体に無理がある。その「統一」から何が生まれるというのだろうか。マルクスは初めからそんなことはまったく語っていない。

ローゼンベルグの『資本論注解』の説明はマルクスに忠実を心がけているのだろうが、難解であったせいか、多くの読者を持ったと考えられるにもかかわらず、その後の研究の中に大した影響を残さなかったように思われる。ただその原因は少なくともここではマルクスにあったというべきかもしれない。マルクスの生産価格論の展開が、マルクスの従来論理の一貫性を曖昧なものにしてしまったからである。しかしすでに見たように、その解決は極めて容易である。なぜなら商品の内的価値は現実には生産価格で表示されるものに「転化」されていたにすぎないからである。

なお、付け加えておくが、一般的に、『資本論』の解説書が、先のマルクス『資本論』第三部冒頭の引用文の一部をとりあげてその意義を説明する場合に、例えば、第三部（巻）は「第一、二巻にくらべて抽象から具体へ歩を進めるものですが、第三巻の内部においてもこの方法がつかぬかれ、一般的・抽象的な形態からしだいに具体的な形態へと叙述がすすめられます」（山中隆次・鶴田満彦・吉原泰助・二瓶剛男『マルクス資本論入門』有斐閣新書、1976年、188頁）、とあるように、抽象から具体へというここでの目標は、価値から生産価格の「転化」をいわば抽象から具体的な形態への単純な論理的展開として説明することで終わっているような印象を受ける場合がある。つまり次元の相違を強調するというより、平面的で、しかも連続的でその部分的な把握にとどまっているのではないか、と思わせる。このような常識的理解を、根本から見直そうというのがここでの課題であることは改めて言うまでもない。

5

話をあまり拡散させないために、ここで本来の生産価格の問題に戻して議論をさらに進めることにしよう。

問題が価値から生産価格への「転化」あるいは「転形」の本来の意味を明らかにすることだとすれば、最初に取り

り上げるべきは価値という言葉の内容の規定であろう。初歩的ではあるが、ここでも逸しえない議論である。最初の論じておかなければならなかった問題だが、改めてここで論じておこう。

商品における価値とは何か。マルクスよりはるか以前から哲学者、科学者、商人たちがそれを問題にしていた。さかのぼればキリがないが、ここではアダム・スミスやリカードの古典経済学で見ることにしよう。アダム・スミスは周知のようにその『国富論』（1776）のなかで、商品には value in use と value in exchange という二つの価値性格があることを明らかにしている。使用価値の方は常識的にも、人間が利用して役に立つものであることを表していることは容易に理解できる。もう一つの価値性格は市場で求められれば交換に提供することが出来る交換可能性を有するというので、本来、その生産に投ぜられた労働の量とは関係がないが、古典派やマルクスにとっては、端的に人間の労働の生産物としての実体を有することが一様に価値を有する根拠にするという理解で知られている通りである。スミスはさらにその価値の量的決定を、その商品の生産に投下された、または同時に——その意味は異なってくるのであるが——それが支配する労働の量によって規定されるものとした。その後登場するリカードは当然商品のもつ価値と使用価値の二つの性格に留意している。そしてその『経済学原理』（1817）の冒頭で、スミスの労働による価値規定の二重性についてその矛盾を指摘し、自らは投下労働量による価値規定を主張した。ただその労働の量規定は時間でなく労働の日数が計算の単位になっているようにみえる。スミスにせよリカードにせよ、いずれもその価値論に問題は大ありだが、ここでは煩雑になるのでそれには触れず、先に進もう。ここで問題になるのは要するに、古典派が価値の実体であるとするその商品に投ぜられた労働の量にのみ執着して、それが交換価値という形態をとらざるを得なかった理由が分からなかったという事実と、その理由が、商品経済の特殊な歴史的な性格を見抜けなかったためだった、ということを押さえておけばよい。しかし、その根本的な欠陥を批判したはずの当のマルクス自身も、古典派に追従して、価値の共通の実体が抽象的人間労働であるとア・プリオリに前提して、折角の自らの偉大な理論的功績に傷を残したともいえよう。

マルクスは言う。商品から使用価値を捨棄した後で残るものは、「ただ労働の生産物という属性だけだ」と。それは「労働生産物の有用性といっしょに、労働生産物に表わされている労働の有用性は消え去り、したがってまたこれらの労働のいろいろな具体的な形態も消え去り、これらの労働はもはや互いに区別されることなく、

すべてことごとく同じ人間労働に、抽象的人間労働に還元されているのである」と、これらの諸商品に「共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値——商品価値である」ということになる（なお、ここでの引用はすべてマルクス『資本論』第一部、第1篇、第1章の周知の冒頭数頁からのものである）。

むしろ、商品の生産における人間の労働を商品価値の根拠としてほとんど説明なしに最初に前提したからといって、まったく論外の誤りだとも言い切れない。総商品の実体としての社会的労働の存在とその分割部分としてそれぞれの商品の価値存在を指摘しているとも読めるからだ。先にも触れたが、もともとマルクスは自らの「経済学批判」の理論的展開の出発点を労働あるいは生産に置いていたからだ。そして人間の労働＝生産こそは誰でも知る人間の普遍的で根本的な経済的な営みにほかならないからである。マルクスは自らの構想の一部である「資本一般」を説いた *Grundrisse*（『経済学批判要綱』）の冒頭の「生産過程」論から、商品・貨幣の規定を「序説」としてあとから抜き出して独立させて、『経済学批判』として単独の書物として出版したという経緯からも想像できるように、宇野理論で言う「流通論」の着想はもともとない。あるのは労働・生産過程論からの先取りである。だから『経済学批判』も『資本論』も労働価値説から始まるのはいわば当然なのである。宇野理論で言う「流通形態論」への方向性はあるかもしれないが、まだそこには至っていない。

ともあれ、しかし商品の価値とは市場における交換可能性を持つということであり、その価値の大きさは価格（等価形態に置かれた使用価値の量）によって決定される。マルクスがおかしいのは、二つの商品を置いてそれぞれのもつ使用価値を捨象すると、残るのは両者に共通な抽象的人間労働だと言ってしまったことである。いわばあらゆる社会に共通にみられる生産物の生産の実体的根拠を、資本主義社会の商品価値の実体として個々に性格づけてしまったことである。その点では突然の労働価値説の登場であり説明であったといってもよい。のちバーム＝バヴェルクに「蒸留法」と呼ばれてそれを揶揄された理由でもある。

宇野は、その（旧）『経済原論』の冒頭では、マルクスと違って労働を商品の価値の実体とは言わなかった。それは彼の『原論』の中の最初の「流通論」では、まだ価値の生産的基礎が明らかになっていないため、その証明はできていないと考えていたからだ。したがってその「流通論」では、価値は「質的に一様で量的にのみ異なるもの」とだけ規定され、その証明は、「資本の生産過程」論に委ねられたのである。しかし宇野の（旧）『原論』

の「資本の生産過程」における論証は、労働者が与えられた賃金（必要労働）で生活資料総体を市場で買い戻すという関係を通じて行なおうとするものであったが、先の「研究会報告」でも触れたように、個々の商品について労働価値説をそれによって論証することに成功するには至らなかった。

ただ宇野は（新）『経済原論』においては、その自らの説は基本的に維持しつつも、「商品の交換が、その商品の生産に要する労働時間を基準とする、その価値によって規制せられるということは、如何なる社会にあっても、何らかの生産物をうるには、時によっては、また人によっては異なるにしても、一定量の労働を要するものであるという一般的な原則に基くものであって、いわゆる労働価値説はこれだけでも否定しえないものと考えてよいのである」（新『原論』55頁）と注記している。ここでは事実上、マルクスと同様に宇野も労働価値説に忠実に従っているが、その論証は、「資本の生産過程」を論じる前の、あらゆる社会に共通な労働＝生産過程論に委ねるという方向を示しているといつてもよい。もはや「論証」というより、人間労働はあらゆる社会に共通する生産物の実体をなすものであることを示したものとついでよい。それは経済の原則的規定といつてもよく、そのかぎりで論証は必要ない。商品の価値を宇野と同じく一様性と規定した鈴木鴻一郎編『経済学原理論』（上、1960、下、1962）においても価値論の説明をそのような形にとどめて、宇野がさらに行なって失敗したような労働者の賃金を通じた必要労働の「買戻し」による論証の手続きはとっていない。しかし、鈴木『原理論』も継承しているマルクスの「労働過程」論に「労働の二重性」論を加えて「労働＝生産過程」論をあらゆる社会に共通な規定として前提した宇野の試みこそが、宇野自身の理解をも超えて、労働価値説の一般的意義を明らかにしたという大きな功績を担うものであったということは出来るだろう。

マルクスも潜在的には、同じ理解に向かっていたと考えられないこともない。なぜなら、すでに述べたように、マルクスは『経済学批判要綱』の執筆段階で彼の経済学体系の冒頭に予定されていたと思われる労働＝生産過程論を、『資本論』ではその第3篇の「資本の生産過程」論に移動させ、あらゆる社会に共通する規定としてそこで本格的に論じ、商品・貨幣論をその前段階の規定として分離、独立・先行させる構想に修正していく考えを、すでに『資本論』に先立つ『経済学批判』（1859）で示していたからである。

ただ、確かに最初から労働価値説が登場してくるという点で、マルクスと古典派との類似はあるにしても、この最初の労働価値論での決定的な相違は、価値が交換価

値としてしか存在しえないことを古典派が理解しなかった点にある。そのため古典派が単純に労働価値説に依存せざるを得なくなったことも明らかであろう。マルクスはそれに対し価値形態論の展開を通してその批判を確定的に明らかにしてみせた。しかしその価値形態論でマルクスは展開の趣旨に反して背後に安易に労働価値説をもちこんでしまうことにより、折角の自らの画期的な貢献に自ら水を差すことになってしまっている。

6

この辺で話題を変えて、価値の量的根拠についての議論に転じよう。本論での議論の中心課題である商品の価値と生産価格との対応という点で、従来からの価値の量的な尺度ということが前提として問題になってきたわけだが、それが暗に投下労働量の問題になっていることが多いからだ。折角のマルクスの果たした成果も、自ら台無しにしてしまったともいえるのである。すでに説明してあることではあるが、改めて説明しておけば、それは売り手の商品の価値はその商品の購買を希望する相手方のもつ商品の使用価値の量でしか表示できないということであり、最終的にマルクスの価値形態論から導かれる結論は、諸商品の価値はその価格でしか表示できないというマルクスの偉大な理論的考察の成果によって、商品の価値が現実の競争市場社会では「生産価格」で表示される以外にないということを確認されることでもあったということだ。

ところで、宇野『原論』は、マルクスの価値形態論を高く評価しそれを継承した。しかし当然、マルクスの叙述の中での労働価値説への言及は否定している。宇野は投下労働量による共通性ではなく、直接に「質的な一様性」なるものを価値の規定として使用価値とともに商品の二要因の一つとして自らの『経済原論』の冒頭で出発点においているのだが、それは宇野もややあやふやなのであるが、マルクスのように商品が労働の生産物であることを等質性の根拠にするのではなく、その商品がそれを所有する者にとって、他の一定量の商品と市場で交換されるべきものとしてある点を根拠にしているからであると考えなければならないはずであった。それは市場において商品が価格をつけて売りに供されている事実が、日々それを見聞しているわれわれにとって自明であることを前提している。その「一様性」は実は労働生産物に還元されるというような「一様性」ではなく、極めて商品経済的な性格を指すものであることに注意すべきである。そしてそれは商品を商品としている第一の要因である。マルクスが展開する価値形態論は、商品が自らの成立の二要因である価値と使用価値の関係をもって、いか

に自らの所有する商品の価値を表現してゆくかを問うものである。その思考の過程がいわばマルクスとエンゲルスが共有していた「弁証法」による nachdenken として示されている価値形態論の特徴である。そして結論として出てくるのは、相対的価値形態に置かれた商品の価値の大きさは等価形態に置かれた商品の使用価値の量においてしか表わし得ないということであった。相対的価値形態に置かれる商品の所有者の欲望と等価形態における商品の使用価値との関係に力点を置いたのが宇野の価値形態論を展開する際の際立った特徴となったことは、ここで改めて指摘することもないであろう。

いずれにしても、ここで指摘しておくべき重要なことは、価値の表示における価値の量的規定についてである。マルクスは価値の量的規定を古典派よりは精密な表現としてではあるが、抽象的人間労働の投下量に帰している。だから平気で20ヤールのリンネルが1/2着の上着に値する、というような表示をしている。マルクス自身で価値形態論の意義を忘れてしまっている。宇野はもちろんそのような誤りは繰り返さないが、価値を使用価値で表示する、ということは強調するものの、その価値量が等価形態の使用価値量であることにはとりあえず触れない。かろうじて貨幣形態になってからそれを指摘する。少なくとも、(新)『原論』の叙述ではそうだと思う。価値を表示すると述べているが、「価値」とは商品の交換可能性以外の何物でもないし、すでに冒頭で、価格を持つことから明らかなように「質的に一様で量的に異なるにすぎない」ものとして価値性格はすでに規定されているからである。ここで問題なのは、商品の価値量が、相手側が代価として供給してくれる商品の使用価値の量で決まるということに本質があるところなのだ。この価値形態論に見られる単純な価値形態から貨幣形態に至る段階的説明は、それぞれの形が現存し交換が成立するというのではなくて、価格形態の成立までの nachdenken が示されているにすぎない。商品が現実に置かれなければ価値が表示できないというものでもない。結局のところ、要点は、商品価値は等価形態の使用価値の量でしか測れないという説明にある。だからいくら価値といってもその量は価格でしか測れないということをはっきりしているということが重要なのだ。単純な価値形態から貨幣形態に至る弁証法的説明なるものはその過程の経過を分かりやすく説明しただけで、そのような過程が現実に存在しているということではない。さらにマルクスがそこに労働量を持ち込んだことが論理を説明するにあたって大なる失敗であり、マルクス自身折角の自らの重要な功績に安直な誤解を与えるものとしてしまったのだ。

宇野の場合には、たんに「質的に一様で量的にのみ異なる」とされる価値の規定を、その実体は不問にしたまま量的に定められるものとしている。先にも指摘したが、その「一様性」は、市場で売買できるものという様な社会的関係性であって、けっして何か固定された内実を有することを意味するものではないことに注意すべきだ。マルクスも宇野もともに、価値形態論では、最終的に価値の量的規定は等価形態に置かれた商品の使用価値の量によって決まる以外にないとしているにもかかわらず、いくらかの曖昧さを残してしまっているように思う。価値の規定が、マルクス・宇野とそれぞれ内容が違っていても、質の規定に重点が置かれ、すなわちもっぱら質的一様性の表示に重点が置かれ、価値の量的問題が比較的軽視されているくらいがあるように思われる。とくにマルクスでは、労働価値説を前提とするあまり、等価形態に置かれた使用価値に使用価値でないもの、例えば1/2着の上衣なるものを平気で登場させたりしているからである。

7

思いつくままに、ただ書き連ねているだけなので、問題がさっぱり先に進まない。しかし価値とは何かという問題を、多少繰り返しになるかもしれないが、もう少し違った角度から考えてみたい。マルクスは『経済学批判要綱』を執筆中、「経済学批判体系」の端緒を抽象的な形で「生産一般」あるいは「労働一般」から始めようと考えていたように思う。それでも最後になって、前述したように、「商品・貨幣」を扱う「序説」を全体の構想の中に組み込み、それを冒頭に位置付けることに決めた。具体的には、先に示したように、その1年ほど後に書物として刊行された『経済学批判』（1859）という著述がその内容を明かにしている。そのことについてもすでに書いた。

しかしこの「生産一般」あるいは「労働一般」こそが、実は後で説く「資本の生産過程」の記述のために必要な諸概念やそれらの機能をあらかじめ先取りしたものであったのではないかということである。そのことについても先に多少触れた。労働過程論を含む生産過程の一般的な規定は、多分、もともとマルクスが「資本一般」の構想段階では最初に出発点に置こうと考えていたものだったのであろう。それを今のような形にしたのは、私の想像では、資本家の出現に先立つ経済社会の中で、商品販売者とその購買者およびそれを介する商人などからなる商品経済の存在、あるいはその形成を、あらかじめ説いておく必要を感じたからなのではないだろうか。『資本論』第一部の第2篇にまで進めば、明らかに商人

資本や金貸資本の存在が前提されながら資本形式を明らかにしているが、産業資本家はまだ存在しない社会が背後に前提されているとみてよいだろう。マルクスの方は周知のように資本主義社会の富は商品の集積であり、われわれはその商品の分析から出発するとして『資本論』を開始している。それでも資本主義社会に先行する商品経済の存在においても共通に存在する流通諸形態の概念をあらかじめ抽象的な形で説いておくことは、マルクスにとっても必要なことと考えられたに相違ないだろう。

先に述べたように、マルクスは古典経済学に見られたように、商品の価値の実体をその商品の生産に投ぜられた労働の量としている。そしてそれに投ぜられた生産手段及び生産手段の生産に投ぜられた過去の労働をも含めた総労働量をもってその商品の価値としている。ただそれがどのように測られたものなのかには言明をしていない。実際には、あとで資本の生産過程のところでも詳しく語られる内容が、いわば予定されてはいるが、ここでは例のバーム＝バヴェルクの評した「蒸留法」による以外にはまだ説明されていないものである。そして前にも問題にしたように、『資本論』の第一部、第二部で語られる価値という概念の量的内容は、価格でなくて抽象的人間労働に裏付けられた価値量（投下労働量）という言葉でしか語られていないのである。しかも、繰り返しになるが、商品の価値の大きさは、価値形態論で示されるように、その等価形態に置かれた他の商品の使用価値量でしか測れないものなのである。つまりは価格で示される価値の量的規定は、第三部にならなければ計算できない。価値の規定は本質的だが内在的で顕在化しておらず、しかも価格としてはまだ量的には確定的に示され得ない内容のものでしかないということである。あとで明らかにするように、私の解釈は、第一部、第二部とは議論の次元を異にする、いわば内在的な規定としての価値が「逆転」した形で顕在化する第三部の現実世界において、価値は価格の形で、すなわち確定的な基準をもって市場に現われている「生産価格」として、次元を変えて、衣装を代えて、再登場するのではないか、ということである。そこで初めて、価値は価格の量をもって語られることが可能になる。すなわち現実の資本の投入量や資本構成や資本の回転期間などの条件の異同が利潤率の均等化という一般的条件とともに、生産価格として確定的な形で語られるものになるということであり、生産価格をもって価値の量が現実に表示されることになる、ということだ。それまでは、価値が量的に語られることがあっても、それはいわば価値の量に反映するはずの投下抽象的人間労働の量をもって仮想的に説明する以外になかったし、それは「資本一般」の領域で、いわば社会的労働

の総量の平均的部分の一部として語られれば十分であったからでもある。

実際、価値形態論をとってみても、それは価値の分量を一般的に表示する形式の説明であり、貨幣の価値尺度の規定にしても、それは価値の大きさを尺度するための「物差し」としての機能をもつとしても、それが確定的な価値の水準であるかどうかの決定権がそれ自身にあるわけではない。価値を尺度するためにはこの機能によるということを説明しただけであって、価値の大きさ、つまり価格を決めるのは市場であり、その根源にあるのは資本のコストであることは言うまでもない。

結局、問題なのは、マルクス自身が生産価格を説いた後になっても、価値という概念にこだわり続け、等価交換ということに対する執着から離れられなかったところにある。

等価交換はマルクスにとって価値の実現であり、それこそ労働価値説の完成であったのであろうか。生産価格への「転化」があっても、「修正」の増減の総和としては価値と生産価格は等価であると述べたことは、マルクスにとって絶対に擁護されなければならなかった原則なのであった。なぜそれにこれほど執着したのであろうか。

8

くどいようだが、価値の実体的根拠について別の形でさらに話を続けたい。先日、発表した「研究会報告・マルクスはリカードを真に超えることが出来たのか」の中で、わりに詳しくしゃべっている話なので、ここでは簡単にすが、ともかく社会的労働配分という問題に対して、マルクスが「資本の生産過程」の問題に限定した「労働の二重性」の問題を、あらゆる歴史過程における生産についての共通の問題にとらえなおし、それを軸に据えて、労働価値説の問題の解決に迫っていった宇野『原論』の手腕は、マルクス経済学における理論的業績としてかなり大きなものだったと思われる。ただそれを貫き通さなかったのが残念だった。

宇野は価値の「質的一様性」は主張したが、「流通論」ではそれが労働をその実体とするとは言わない。そこにマルクスとの違いがある。ただ、その点でマルクスを批判した宇野も、「経済原則」として「商品の交換が、その商品の生産に要する労働時間を基準とする、その価値によって規制せられるということは、如何なる社会であっても、何らかの生産物をうるには、時によっては、また人によっては異なるにしても、一定量の労働を要するものであるという一般的な原則に基くものであって、いわゆる労働価値説はこれだけでも否定しえないものと考えてよい」(宇野(新)『経済原論』1964, 55頁)としている。

これは従来見られた些末な労働価値説の見方を排して、その基本的な根拠を明確にしたものとして、大きな前進であったように思う。商品価値はその商品の再生産に投ぜられる労働の総量によって決まる、とするマルクスの労働価値説の証明が困難であることは言うまでも無いからである。しかし、にもかかわらず、自らの先の言明の抽象性に自信を持ってない宇野は、そのあと、「労働力の代価を通して買戻す」(同上) 関係を基準にした(旧)『原論』以来の自らの労働価値説の論証を試みて失敗しているのである。

実際、誰がそれを論証できるというのだろうか。確かに生産の技術的連関など一定の条件を設定して数学的に特定の解を引き出すことまで不可能だと言っているのではない。ただ問題は条件の立て方である。数学的解法における問題はそこにある。いくら計算が正しくとも結論が正しいとは限らない。前提の設定に問題が潜むからである。それはいわゆる近代経済学がお手本にしている物理学の世界でも変わりはないはずだ。物理学では決定論が盛んだがそれだけではない。現に複雑系の科学の台頭はかなり前からみられる。まして自然が対象でなく、不安定な人間の行動が合成されると自然現象に似た客観的な認識対象となる理論経済学の領域がまさにそれである。経済学が社会科学であることを主張する唯一の根拠がそれであるのだから、前提の立て方が問題になることには自然科学以上に慎重である必要があることは言うまでもない。公理主義は、実験で証拠立ての出来ない経済学では研究が安易になるおそれがある。なぜ経済学が複雑系経済学や弁証法的認識方法が肯定的に評価される領域であるかということももちろん関係があるはずである。少し予定外の話に立ち入りすぎた。

話を戻すと、マルクスは生産手段に投下された労働でも、それが投じられた過去の時間量ではなくて、現在の生産力水準の下で、その再生産に投ぜられる労働時間だと言っているのである。生産力の変化が日々の価値の計算に反映されなければならないだけでなく、利潤率の均等化はすべての生産手段に及ぶとすれば、従前考えられていたような労働価値説の論証など、特定の仮定を置いた計算問題と割り切るなら知らず、もともと不可能であるだけでなく、ほとんど意味を有しないことは、すぐに判ることなのである。

労働価値説の基本的な問題は人間が使用するほとんどのものが人間労働の産物であるという程度の内容であって、はなはだ常識的なものでしかない。マルクスが価値形態論で説明したように、商品の価値の大きさはその市場での価格で知るしか方法はないのである。しかもその価値の量的根拠は資本の生産過程を通して決定される以

外にない。結局、商品の価値は労働の量で直接測ることはできない。マルクスがやたらに使っている労働量による価値計算は、古典経済学に倣った根拠のないその場だけの例解としてわかり易くつけた説明以上のものではないはずである。

従って価値の世界というのは、資本主義経済の内面的で本質的な空間ではあっても、われわれが直接そこで個々の商品の価値の大きさを認識できる空間ではない。その説明が理解できたとしても、それはあくまでも思考空間の中の問題であって、現実にはわれわれが目にし耳にすることが出来る現実の資本主義世界は、価格の世界ではない。つまり、二つの次元を異にする世界の重層的構造の解明こそが、『資本論』というブルジョワ経済学批判理論の方法的特徴になると思われるのである。

9

さて、ここで改めて生産価格論の議論に立ち戻ってこの覚書を終えることにしよう。

長年マルクスの生産価格の研究に時間を費やしてきた私が、最近とくに注目することになったのは、マルクスが『経済学批判要綱』や『23冊ノート』などの「資本論草稿」以前の草稿の中での彼のいわゆる「経済学批判プラン」における「競争」に触れた部分で、しきりに第一、第二部と第三部との対象とする世界の違いについて論じていることである。例えば、こんな風なのである。——「諸資本の競争は、およそ、資本の内在的諸法則の、すなわち資本主義的生産の、現実化にほかならない。というのは、どの資本も他の資本に対立してこれらの諸法則の執行者として登場し、外的なお互いどうしの強制を通して自分たちの内的な性質を認めさせるのであり、こうした強制を諸資本は互いに自分たちの相互の関係のなかで自分たちの内的性質に従って加え合うのだからである。しかし、競争のなかでは、資本の、資本主義的生産の、内在的な諸法則は、諸資本相互の機械的な発展の結果として現われる、したがって、転倒され、ひっくり返されるのである。成果であるものが原因として現われ、転化した形態が本来の形態として現われる、等々」（『資本論草稿集』⑧、「経済学批判」（1861～1863草稿）第5分冊、大月書店、140頁）。

そしてこれらの文章は、同じ『23冊ノート』草稿の半ばでマルクスが新たに「生産価格」の概念を確立した後の部分にあることにも注意しておきたい。つまり『経済学批判要綱』で「資本一般」の範囲を論じた際に「競争」への見通しとして触れた言葉とほとんど内容が変わっていないということである。価値の世界と価格の世界がひっくり返ってしまう、という考え方は一貫して

まったく変わっておらず、しかもその考えは、先にも引用した『資本論』第三部の冒頭の概説的部分の文章にまではっきり継続しているとみられるということだ。

しかし、そこに、生産価格概念を確立したマルクスが、その問題を価値の修正問題として「資本一般」の領域の問題にとどめるか、それとも、諸資本の競争の次元に舞台を移して、「転倒された」価格の領域の問題として展示させるか、の難問に直面したとしてもおかしくない。現行『資本論』第三部の第2篇では、価値通りの交換から生産価格への転化が、社会的総資本の五部門へのたんなる平均的な分割を通して簡単に剰余価値の平均利潤への配分として説かれているが、「競争」論で説かれる個別資本とは異なって、相互に競争し合うものとしてではなく、総資本に利潤が平均的に配分されるという事実を単に描写したにすぎないように映る。つまり社会的総資本に平均化された利潤が配分される点だけを説明しているように見える。費用価格に他の部門から生産価格に転化した資材などが入り込んでくれば、また新しい問題が出てくるはずだからである。マルクスに見られる方法の混濁がこのような事態をもたらしめているのであろうか、と想像されてしまうのである。

ついでに付言しておけば、マルクスは実は『資本論』第三部の第2篇10章「競争による一般的利潤率の平均化。市場価格と市場価値。超過利潤」において、「競争」論を論じたと思われる文章が随分出てくる。ただその表題にもかかわらず、内容は主として同一部門内の競争であり、また需要、供給の変化の話もあって、全体の構成の中でのチグハグ感は免れない。そういう内容の混乱は他でも散見されるが、ここではただ指摘するにとどめるしかない。

また先ほどの指摘と関連して興味深いのは、マルクス自身が、第9章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」の説明の中で、「価値」から「生産価格」に際して費用価格の中でも同時におこなわれる「転化」による途方もない計算の煩雑さに引き込まれることを予想してか、いずれにしても「修正」された結果の合計は同じことになる、とあって、途中で問題の考察を先に進めることをやめてしまっている点である。後に「転化問題」として批判されることになる問題でもある。「資本一般」と「競争」論との分岐点にもなりそうな所なのではなはだ興味深い。商業資本論、利子生み資本、あるいはまた株式資本論などについては、草稿と現行『資本論』第三部との比較でまだ分からない部分が大半だが、とりあえずは、現行『資本論』第三部の前半だけでも、その他の、例えば同じく第2篇の市場価値論の問題などにしても、はなはだ「競争」論に関係し

そうな部分であって、興味津々たるものがある。第3篇も意図のつかみにくい部分だ。研究しつくされている感のある『資本論』だが、研究の沃野はまだまだ残されているということだろうか。研究の先は長い。そのことを確認してとりあえず本稿の筆を擱きたい。(2023.8.15.)

【付記】 92歳を超えて加齢による記憶の喪失や誤記憶、また老化による行動の制約から生じる図書館利用の不便さ、手元の蔵書の処分による文献利用上の困惑、そして年来の眼疾の著しい悪化による書物判読の困難さな

ど、さまざまな理由で、問題の見落としや誤解など欠陥を多く残しているかと思うが、お許しを願うとともに、最後まで読んで頂いた方々には深く感謝するものである。よろしくご検討頂きたく諸賢に切に望む次第である。

なお不十分ながら主要な参考文献については文中に出所を明記しておいた。また今回も鈴木和雄弘前大学名誉教授のお世話になった。目の具合がよくない私に誤字脱字の類いから表現、説明の曖昧さなどについても適切なお助言を頂いたことにあつくお礼申し上げる。

